



## **核兵器禁止条約への参加を求める地方議会意見書 全体の31%超え!**

核兵器禁止条約への参加を求める地方議会の意見書が556に達し、全1788議会の31%を超えたことが原水爆禁止日本協議会（日本原水協）の調べで5日までに明らかになりました。1月22日の禁止条約発効後、初となった3月議会で多くの議会が意見書を可決されました。

静岡県富士宮市議会は全会一致で可決。陳情に元市長、元副市長、地元の名士ら205人が賛同しました。意見書は、政府の姿勢を「戦争被爆者に対する背信行為」と批判し批准を求めています。

長野県生坂村議会では「これは人道的な問題で（批准は）常識」と全会一致で可決しました。議会には、村内で署名を始めた「しゃべりばカフェ」の仲間が請願を提出しました。

全会一致で可決した滋賀県甲良町議会では、日本共産党議員が提出者となって意見書案を提出。自民党甲良町支部役員の経歴を持つ2議員が「唯一の被爆国の日本はリーダーシップ発揮を」と賛成討論しました。

意見書は、禁止条約が国連会議で採択された2017年7月7日以降のもの。岩手県議会が2度可決し、長野、三重、沖縄の3県議会が可決。鳥取県議会は陳情を趣旨採択しました。市町村議会は14の趣旨採択を含めて245市242町64村。

岩手県は県議会と33市町村議会全てで可決。県・市町村議会を合わせて7割を超えたのは新潟県87%、秋田県85%、長野県72%、岡山、広島両県71%となっています。

## **虚偽答弁、ゴマカシ答弁が続く国会**

### **それを招いたのは、嘘つき安倍前首相か?**

武田総務大臣への不信任決議案は1日午後の衆議院本会議で自民、公明、維新などの反対多数で否決されました。しかし、武田大臣は国会を軽視した国会答弁は極めてひどいものでした。NTT澤田社長との会食有無を答弁拒否してきた理由を繰り返し問われた武田大臣は、支離滅裂な拒否理由を繰り返し、まともに回答しませんでした。そればかりか、東北新社の外資規制違反を巡る国会審議で、総務省の鈴木電波部長に「記憶がないと言え」と指示しました。

それにしても政治家・官僚の国会での虚偽答弁・ゴマカシ答弁、ご飯論法等、国会と国民を軽視した発言が続いています。その責任は、やはり安倍前首相ではないでしょうか。

安倍氏は3月27日に自民党新潟県連のセミナーで講演し、「自衛隊は憲法違反という立て看板がたてられている。その状況に終止符を打つことが私たちの責任だ」と話したとのこと。しかし、平気でうそをつく安倍前首相は、その立て看板を見たのでしょうか。

2017年5月9日には「採択されている多くの教科書で、自衛隊が違憲であるという記述がある」と発言しています。しかし、無文部科学省の検定に合格した教科書にそのような記述があるものは一つもありません。これも大嘘です。

また、安倍氏がよく講演の鉄板ネタとして使うのが、『おとうさん、自衛隊は違憲なの?』と涙を浮かべながら訪ねるかわいそうな自衛隊の息子がいる」との話。これも国会で取り上げられ、「どこで聞いた話なのか」と問われて、「私が言っていることは嘘だといっているでしょう」、「私が嘘を言うわけじゃないじゃないですか」と答弁しました。しかし、その後、「自衛官から直接聞いた」という話は「防衛省担当の総秘書官から間接的に聞いた」という話にすり替えています。

安倍氏の後援会が「桜を見る会」前日に主催した夕食会を巡り、安倍氏が首相在任中に国会質疑の中で行った虚偽答弁が118回に上るとする調査結果を、立憲民主党が発表しましたが、総理も囃し立ての嘘答弁が、今日の政治家・官僚の答弁を生み出したのではないのでしょうか。

## **各地のとくみ**

### **兵庫 コロナ感染拡大でも「5月3日憲法集会・1万人意見広告」の成功目指す**

4月後半国会へ入るも、コロナ感染が特に近畿で急増しています。それでも兵庫憲法共同センターは毎週事務局会議を開催し、「5月3日憲法集会・1万人意見広告の成功」を呼びかけています。

一連の討議で、津川共同センター代表による情勢報告をもとに5月へ向けた活動への確信を深めています。安倍政権時代の自民党方針のトップは「壊憲」でした。しかしコロナ禍中で3月21日開催の自民党大会方針を見ると世論の影響で「壊憲」は6番目となっています。しかし憲法審査会開催への執念は相変わらずで、新藤与党筆頭幹事は「我慢するにも限界がある」と強引に開催を求めています。

一方こうした中でも私たちの長年の動きで“政治の変化”が起きています。身近な県下では、関係市民団体による懸命な要請活動によって、①保健所体制の再強化は少しずつ進み、②中小企業への直接支援のアップ、③子供医療費無料化、④中学校給食の改善、さらに全国的には、⑤32年間頑張ってきた「少人数学級」の実現、⑥各地で原発裁判の判決も変化、⑦地方選挙で腐敗自民党議員への批判増大、などです。

神戸市内9区では、身近に、なかまにもコロナ感染者が出て、行動結集が困難な事態も出ています。それでも人々が“当たり前の政治への転換”を求めている声が大きいため、創意工夫で「平和・安全・暮らし」を守る共同行動を継続しています。

『須磨区』: 3月27日に木下智史教授をかこみ「はじめから憲法への質問の形式」で学習会を開き、5月3日意見広告には前回の80名をめざしています。

『垂水区』: 意見広告募集つきの5月3日集会のビラが遅れていましたが、ようやく新聞折り込みも始まって、これからの頑張り。

『長田区』: 様々な要求が広がり「憲法署名」が軸にならないが、新婦人支部の恒常的な街頭署名では「消費税減免」「中学校給食」など身近なものが多くなっています。

『灘区』: コロナ禍で生活困難者増加で「灘フードバンク実行委」を立ち上げ学生だけでなく一般市民も対象に五千枚のビラで物品集めしつつ開催を準備しています。

＜憲法改悪ストップ兵庫県共同センター週刊ニュース 4月8日号＞

## **奈良・橿原** 3回目となる「学生食糧支援プロジェクト」開催

全国各地で学生に食糧支援を行っている民青同盟の奈良県委員会は、橿原市で3回目となる「学生食糧支援プロジェクト」を3日、開催しました。コメやインスタント麺、レトルト食品などを無償提供しました。

友人と2人で訪れた看護学生は、漫画・アニメ「鬼滅の刃」の好みのキャラクターをデザインした缶コーヒーを選ぶなど、持参した二つのエコバックいっぱい詰め込みました。アンケートに答えて、「政治にがんばってほしいことは?」の問いに「緊急の現金給付」「消費税5%への緊急減税」などの回答項目にチェックを入れました。

1月にも来たという学生は、スタッフから「お米一袋(5キロ)どうですか」と声をかけられて「いいんですか」とうれしそうに持ち帰りました。ボランティアスタッフとして初めて参加した青年(22)は「困っている人の助けができてうれしい。コロナ対策は、緊急事態宣言を出したり解除したりの繰り返しではなく、適切な対応をしてほしい」と話しました。

## **東京・小平** 小平市長選、市政初の女性市長誕生

4月4日投票の小平市長選の結果、小平市民は市民の願いを託した小林洋子氏が当選し、女性市長が誕生しました。この市民の崇高な判断、極めて素晴らしい!と認識しようではありませんか。山添拓共産参院議員は、応援演説で小平市政を「小平市民はすでに16年前に自民党政治を卒業している」と語りました。この市政を壊すために、自民党は連日、河野太郎、丸川珠代、朝日健太郎、今井絵理子、石破茂の国会議員を投入しましたが、小平市民は、菅自公政権直結の小平市政の実現を許さなかったのです。

小平革新懇は投票率が前回比で4.56ポイント高を政治的意識高揚と注目しています。結果は小林洋子氏(立/共/ネ)得票32,180得票率52.9%。磯山りょう氏(自/公)得票28,615得票率47.1%。投票率39.20%(前回34.64%)でした。(小平革新懇/通信2021年4月6日号より抜粋)